

平成29年2月市議会定例会

一 般 質 問 通 告 書

(通告者14名)

順位	質問事項	質問の要旨	答 弁 を 求める者	備 考
1	<p>1 学校施設開放のあり方について</p> <p>2 関上小中一貫校について</p>	<p style="text-align: right;">1 番 大泉 徳子</p> <p>(1) 現在、学校施設開放は校庭、体育館、空き教室と貸し出しが限られているが、その理由を伺う。 (2) スポーツ振興の観点から、職員室管理のセキュリティーシステムを見直し、学校施設の地域開放を促進すべき。</p> <p>(1) 平成30年4月開校に向けての進捗状況を伺う。また、今後のスケジュールを早期に示すべき。 (2) 特色ある学校として「英語教育特区」「スポーツ特区」などの取得で、魅力ある学校開設を目指すべき。 (3) 本市初めての「施設一体型小中一貫教育校」である。関上学区以外の子供たちにとっても、入学できる学校の選択肢が一つふえることになる。広報なとりやホームページはもとより、市内外にメディアを活用したPRを積極的に行うべき。</p>	<p>教育長</p> <p>教育長</p> <p>教育長</p> <p>教育長</p> <p>教育長</p>	
2	<p>1 川内沢ダム建設事業について</p> <p>2 愛島台の市有地の有効活用について</p>	<p style="text-align: right;">1 4 番 長南 良彦</p> <p>(1) 完成時期が当初計画より5年おくれる見通しになったことについて、本市に対する県の説明内容を伺う。 (2) 川内沢川中流部の河道拡幅の整備計画と完了時期を伺う。 (3) ダム建設と関連して計画されている愛島台から仙台方面への道路新設は今後どのように進めるのか。 (4) ダム湖周辺は、景観を生かした市民の安らぎと憩いの場となるよう形成すべき。</p> <p>(1) 愛島台造成緑地の事業提案の結果と今後の方針を伺う。 (2) 用途区域変更による工業用地の拡張を早期に決断し、企業誘致促進と地元雇用拡大に努めるべき。 (3) 立地企業の物流効率の向上と企業誘致促進を図るため、県道岩沼蔵王線へのアクセス道路を整備すべき。 (4) 小学校建設予定地を、高齢者の健康維持増進や子供たちのスポーツ活動に利用できるようグラウンドを整備すべき。</p>	<p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p>	
3	<p>1 名取市第四次国土利用計画について</p>	<p style="text-align: right;">9 番 佐々木哲男</p> <p>(1) 名取市第五次長期総合計画・震災復興計画にリンクした、市第四次国土利用計画を精査し、総合的かつ計画的な市土利用を図るべき。 (2) 近年、大規模自然災害が多発している現状から見た、丘陵部、平野部、海浜部等の市土利用の諸課題を洗い出し、減災に努めるべき。</p>	<p>市 長</p> <p>市 長</p>	

順位	質問事項	質問の要旨	答 弁 を 求 め る 者	備 考
	2 土砂災害危険区域指定箇所への対応について	<p>(1)土砂災害から国民の生命を守るための「土砂災害防止法」において、県と連携しながらも、土砂災害指定区域の市独自の現況調査等を行い、被害を最小限にとどめる策を講ずるべき。</p> <p>(2)指定区域圏内の住戸住民全てを把握し、現状における危険の周知、警戒避難体制の整備等について十分な説明を行うべき。</p> <p>(3)指定区域圏内の公益施設を全て把握し、現状における危険の周知、警戒避難体制の整備等について十分な説明を行うべき。</p> <p>(4)館腰小学校西側、指定区域圏内の樹木を伐採した急傾斜地等の崩壊による、小学校や遊歩道、雷神山古墳東側散策路等に及ぼす影響を地元住民が心配している。暫定崩落防止柵の見直しと、恒久的な防護柵の検討を早急に行うべき。</p> <p>(5)館腰小学校西側の急傾斜地が、平成21年12月に危険区域に指定されたことに伴い、それまでの通学ルートから遊歩道を外し、歩道がなく交通量の多い県道愛島名取線に変更した経緯がある。市道植松田高線が飯野坂で接続されれば、交通量が増加することは明白であり、児童生徒のより安全な通学ルートを再検討すべき。</p>	<p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長 教育長</p> <p>市 長 教育長</p> <p>教育長</p>	
4	1 名取市中心市街地活性化基本計画と増田地区のまちづくりについて	<p style="text-align: center;">17番 丹野 政喜</p> <p>(1)名取市中心市街地活性化基本計画の進捗状況と、その成果をどのように捉えているのか伺う。</p> <p>(2)本市の計画は国の認定を受けていない。認定申請の検討はなされたのか。認定を受けない中心市街地活性化基本計画をどのように位置づけ、まちづくりに生かしていく考えなのか。</p> <p>(3)実効性のあるまちづくり計画とするためには、名取まちづくり株式会社や商工会、観光物産協会等、民間の発想と協力が欠かせない。早急に推進体制を構築すべき。</p> <p>(4)計画策定から8年が経過している。中心市街地活性化基本計画の成果と課題を整理し、検証すべき。実現可能な事業を厳選し、市の長期総合計画の実施計画に反映させるべきと考えるがどうか。</p> <p>(5)現在建設中の駅前複合拠点施設の持つ機能とまちづくりへの波及効果を最大限に生かすため、中心市街地活性化基本計画にある増田公園整備事業と増田東岩寺線整備事業に取り組むべきと考えるがどうか。</p>	<p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p>	
5	1 税の手続の簡素化について	<p style="text-align: center;">5番 吉田 良</p> <p>(1)障がい者が所有する軽自動車に軽自動車税の減免を承認した場合、減免要件事項に変更がない限り、次年度以降は申請を不要とすべき。</p>	市 長	

順位	質問事項	質問の要旨	答 弁 を 求 め る 者	備 考
	<p>2 東日本大震災に係る義援金について</p> <p>3 仮設住宅の利活用について</p> <p>4 復旧・復興に係る予算について</p>	<p>(2) 市民税等のクレジットカードによる納付を可能とする仕組みを導入すべき。</p> <p>(1) 受け付けの期限、処理に係る監査と支給状況についての公表はいつになる見込みなのか伺う。 (2) 配分委員会に監事を置くことなどにより、会計監査の透明性を確保すべき。 (3) 個人情報に配慮した上で、なるべく早い時期から定期的に収支報告を公表すべき。</p> <p>(1) 仮設住宅の供与終了後、宿泊施設や小規模事業者向けの賃貸物件、市民向け施設として利活用を図るべき。</p> <p>(1) 平成28年度より震災復興特別交付税による措置の仕組みが変わり、自治体が実質的な負担を求められている。この影響により、全ての復興事業が完了するまでに本市が実質的に負担する総額はおおむねどの程度ふえる見込みなのか伺う。 (2) 実質負担の資金を手当てするために地方債発行が認められているが、実質負担の財源をどこから確保する考えなのか伺う。 (3) 震災復興特別交付税からの交付金は財政調整基金として積み立てられていると伺っているが、平成27年度決算として認定された約73億円のうち復興財源の額を伺う。 (4) 復興財源で賄い切れない事業の内容は、負担額を縮小するため、復興をおくらせない前提で見直しの検討に入るべき。</p>	<p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p>	
6	<p>1 公共施設命名権について</p> <p>2 仙台空港周辺整備について</p> <p>3 内水氾濫対策について</p>	<p style="text-align: right;">8番 小野 泰弘</p> <p>(1) 公共施設の維持管理や利用者へのサービス向上などの財源とするため、公共施設命名権制度を導入すべき。</p> <p>(1) 民営化により利用者の増加が見込まれる仙台空港の周辺に、観光・交流機能を持った拠点施設を誘致して、地域経済の活性化を図るべき。 (2) 仙台空港と閑上を結ぶ観光軸となる貞山運河を活用した川舟運行事業により、どのように交流人口をふやしにぎわいを創出していくのか。</p> <p>(1) 名取市震災復興計画に記されている2次防御ラインの整備に伴う内水氾濫などの課題及び内水排水対策とは何か。 (2) 2次防御ライン整備に伴う内水氾濫の可能性と内水排水対策を近隣住民に説明すべき。</p>	<p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p>	

順位	質問事項	質問の要旨	答 弁 を 求める者	備 考
	4 民生委員・児童委員の適正配置と負担軽減について	(1) 民生委員・児童委員の欠員地区解消に取り組むとともに、欠員地区を兼任する暫定担当委員の負担軽減に努めるべき。 (2) 民生委員の定数を定めた宮城県の条例と厚生労働省の定数基準に基づき、世帯数が配置基準を上回る地区の民生委員・児童委員を増員すべき。	市 長 市 長	
7	1 住宅確保要配慮者への取り組みについて  2 個人番号カードの普及について  3 交通事故を防止する取り組みについて	20番 菊地 忍 (1) 住宅確保要配慮者向けの賃貸住宅の供給目標戸数等を定める計画を策定すべきと考えるがどうか。 (2) 地方公共団体、不動産関係団体、居住支援団体等が連携し住宅確保要配慮者へ住宅情報等の提供等の支援を行う、居住支援協議会を市に設置すべきと考えるがどうか。  (1) 個人番号カードの交付開始から1年が経過した。本市の交付実績をどのように捉えているのか。 (2) 宮崎県都市では、タブレット端末を使用し職員が写真撮影とともに交付申請のお手伝いを行っている。本市でも実施すべきと考えるがどうか。 (3) 国においては本年7月より全自治体で「子育てワンストップサービス」を導入するとしているが、本市の準備状況は。また市民への周知を図るべきと考えるがどうか。  (1) 路面凍結によるスリップ事故を減らすため、危険箇所の凍結抑制舗装を計画的に進めるべきと考えるがどうか。	市 長 市 長 市 長 市 長 市 長	
8	1 放射能対策について  2 地域エネルギー政策について	2番 大久保主計 (1) 市内の放射性汚染廃棄物の現状について、どのくらい (Bq/kg) の何が、どれだけ (量) あって、どのように対応 (保管、処理等) しているのか。その対応の考え方 (根拠) は何か。 (2) 8,000Bq/kg以下の放射能汚染廃棄物と一般廃棄物の混焼については、広く議論を行うべきであり、放射能に係る対応については、市民の安心・安全に直結することから、今後も慎重かつ透明性のある政策決定を行うべき。 (3) 東北電力女川原子力発電所に係る広域避難計画について、本市の取り組みの現状はどうか。他市からの避難者の受け入れ等を考慮すると、現在の地域防災計画の見直しを行うべき。  (1) 名取市環境基本計画及び名取市第五次長期総合計画にある新エネルギー導入の現状と課題をどう捉えているのか。	市 長 市 長 市 長 市 長	

順位	質問事項	質問の要旨	答 弁 を 求 め る 者	備 考
	3 公文書館の 取り組みについて	(2)自治体P P Sも視野に入れた地域の再生可能エネルギー政策を積極的に取り組み、地域経済の活性化と持続可能なまちづくりを図るべき。  (1)公文書の取り扱いとその情報公開について、それぞれの現状と課題をどう捉えているのか。特に東日本大震災の記録や復興事業に係る資料は、今後どう取り扱うのか。 (2)歴史資料として重要な公文書等を適正に保存し、行政の適切かつ効率的な運営と、現在及び将来の市民への説明責任と活用を図るため、公文書館等の施策に取り組むべき。	市 長  市 長  市 長	
9	1 平成30年4月開校予定の閑上小・中学校について	6番 荒川 洋平  (1)現在の進捗を、ハード・ソフト両面について伺う。 (2)閑上小・中学校は施設一体型の小中一貫教育校としているが、その魅力と特色とは何か。 (3)周知についてはこれまでどのように実施してきたのか。また、これから開校に向け新たに実施することはあるのか。 (4)市内在住で閑上小・中学校を希望する児童生徒は指定学校変更により就学できるとしているが、現在希望している児童生徒数は。 (5)平成29年度の閑上小・中学校の入学の人数は。また、その状況を勘案して開校時の閑上小・中学校の人数をどのように予測しているのか。 (6)市内全域から就学できるとした閑上小・中学校の児童生徒数確保に努めるべき。 (7)魅力と特色を対象となる家庭により深く周知し、希望者の把握に努め、就学にネックとなっている問題の解消に取り組むべき。	教育長  教育長  教育長  教育長  教育長  市 長 教育長	
10	1 高齢者施策 について  2 通学路の安全 対策について	4番 菅原 和子  (1)多くの人に認知症を正しく理解してもらうため「認知症あんしんガイド」を作成し配布すべきと考えるがどうか。 (2)市内の身近にある公園に気軽に体を動かすことができ、介護予防にもつながる「健康遊具」を計画的に設置すべきと考えるがどうか。  (1)通学路の安全点検を毎年行っているが、その内容や対策について周知すべきと考えるがどうか。 (2)通学路における交通事故対策として、ハンブ（道路の路面を盛り上げたもの）の設置や、スピードセーブ工法による舗装など、効果的な速度低減策を実施すべきと考えるがどうか。	市 長  市 長  市 長 教育長 市 長	

順位	質問事項	質問の要旨	答 弁 を 求 め る 者	備 考
1 1	<p>1 マイナンバー制度運用について</p> <p>2 名取の魅力発信事業について</p>	<p style="text-align: center;">1 2 番 大沼 宗彦</p> <p>(1)マイナンバーカード取得者の男女別、年代別の発行数と取得率を伺う。</p> <p>(2)マイナンバー通知カードが住民登録地に送達されない実態及びその場合の取り扱いを伺う。</p> <p>(3)住民税の申告書にはマイナンバーの記入欄が設けられている。窓口ではどのように指導されているのか。また、未記入のまま提出することは可能か。これまでにそのような実例はあったのか伺う。</p> <p>(4)広報なとり1月号、2月号では「(市県民税の)申告にはマイナンバーが必要です」としているが、このような教示では、マイナンバーがないと申告相談が出来ないのではないかと等の不安や疑問を住民に与えかねないが、その対応を伺う。</p> <p>(5)東京都中野区では「情報漏えいのリスク」などを理由に住民税の「特別徴収税額の決定通知書」にマイナンバーを記載しないことを決めたが、本市の対応を伺う。</p> <p>(6)市の各種事務事業においてマイナンバーの記入を求める場合であっても、当人が記入の意思がない旨を申し出た際は、何らの不利益を受けないことを市民に周知すべき。</p> <p>(7)仮に、マイナンバーが漏えいした場合は、どこが(誰が)責任を負うのか明らかにすべき。</p> <p>(8)マイナンバーやマイナンバーカードの正しい使用方法や情報漏えい等のリスクについて、広く周知すべき。</p> <p>(9)マイナンバー制度は、個人情報丸裸にされ、プライバシーが侵害されるのではないかと不安や警戒の声がある。問題だらけの危険なマイナンバー制度を徹底検証し、制度の凍結・中止・廃止を国に求めるべき。</p> <p>(1)姉妹都市新宮市と小中学生によるビデオレター交換や、文化・スポーツ・経済分野等での交流事業を通じて市民レベルの交流推進を図るべき。</p> <p>(2)熊野信仰や名取熊野三社を生かした「歴史遺産の街」の活用整備計画を進めるべき。</p> <p>(3)本市は、国指定史跡の雷神山古墳や飯野坂古墳群を初め、藤原実方朝臣や西行法師、松尾芭蕉のゆかりの地のほか、日本最長の貞山運河が流れるなど、多くの歴史文化遺産の宝庫である。これら資源を活用し、新たな観光ルートを整備すべき。</p> <p>(4)西部丘陵部の高館山や樽水ダム、五社山周辺は豊かな緑に囲まれた市民の憩いの場として親しまれているが、市民の体力向上と健康増進を図るとともに、歴史探訪も兼ね備えた「ファミリー健康ハイキングコース」の整備を進めるべき。</p>	<p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p>	

順位	質問事項	質問の要旨	答 弁 を 求める者	備 考
		(5)観光客と交流人口を拡大するため、名取の歴史及び震災を学べる機会と山海の幸を一体的に提供する民泊事業を支援すべき。 (6)仙台空港やJ R 駅前、主要道路沿線等の市内要所に大型観光掲示板を設置し、地域特産物等を含めた観光資源を大胆に発信すべき。	市 長 市 長	
1 2	1 地域経済の育成と発展について  2 不正の防止について	7 番 大友 康信 (1)市内外の事業者・企業に発注する場合の入札資格などの基準の違いについて現状を伺う。 (2)地域経済の育成と発展のためには、企業の地元への貢献度などを基準に反映させるべき。  (1)官製談合やその他の不正防止の取り組みについて伺う。 (2)市民が調査をしたい場合の手続はどのようになっているのか。 (3)不正防止のために、意識の啓発を徹底すべき。	市 長 市 長 市 長 市 長 市 長	
1 3	1 復興公営住宅について  2 ひとり暮らし老人等緊急通報システムについて  3 リフォーム助成制度の創設について  4 市長の公約について	3 番 齋 浩美 (1)退去で空きが生じた場合、新たに追加募集に係る日数は。 (2)退去から新規入居者決定までの迅速化を図るべき。  (1)固定電話回線を持っていない世帯への対応状況は。 (2)固定電話回線を使用しないシステムも導入し、さらなる安全・安心な環境づくりを支援すべき。  (1)住宅環境の改善を進めるために、リフォーム助成制度を創設すべき。  (1)学校給食費の段階的無料化について、市長の現在の考えは。 (2)定住促進と子育て支援のため、学校給食費を無料にすべき。	市 長 市 長 市 長 市 長 市 長 市 長	
1 4	1 不当要求・クレーム対応について	1 6 番 小野寺美穂 (1)過去5年間の実態を伺う。 (2)市民や法人・団体及び市議会議員などの公職者から市職員に寄せられる意見、苦情、要望などの取り扱いに対する対応についてどのように取りまとめているか。 (3)コンプライアンス条例やマニュアルの作成についての考え方を伺う。 (4)条例、マニュアルの作成により、特に窓口対応の市職員の危機管理に努めるべき。	市 長 市 長 市 長 市 長	